

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	美瑛町	国調人口 (H17. 10. 1現在)	11,628
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	149

注 1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	(H18) 0.215	標準財政規模 (百万円)	(H18) 5,705
実質公債費比率 (%)	(H18) 21.3	地方債現在高 (百万円)	(H18) 14,891
経常収支比率 (%)	(H18) 85.1	うち普通会計債現在高 (百万円)	(H18) 14,776
実質収支比率 (%)	(H18) 2.1	うち公営企業債現在高 (百万円)	(H18) 115
		積立金現在高 (百万円)	(H18) 1,941

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数 1.0 以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日]

注 1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	美瑛町財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	第4次美瑛町行政改革大綱に基づく具体的集中改革プラン（H18～H22）
公表の方法等	ホームページでの公表、議会への説明
基本方針	財政健全化計画は、公共事業の計画的執行、経常経費の削減により、歳出一般財源を極力抑制するとともに公債費負担の適正化を図り、町有財産の処分や歳入の見直しにより歳入一般財源の確保に努め、基金の取り崩しを最小限に抑え、今後の本町の財政運営の健全化を図るために作成するものである。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	35	9	19	63
	補償金免除額	3	1	1	5
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	5	2		7
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	義務教育施設整備事業債	4,370		19,385	23,755
	一般公共事業債	3,414	8,894		12,308
	公営住宅建設事業債	13,875			13,875
	一般単独事業債	13,116			13,116
					0
小 計 (A)		34,775	8,894	19,385	63,054
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		34,775	8,894	19,385	63,054

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	一般単独事業債	4,268	2,257		6,525
小 計 (A)		4,268	2,257		6,525
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		4,268	2,257	0	6,525

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>本町は、面積が677.16平方キロメートルと広く、市街地を中心に各河川に沿って放射状に各集落が形成されており、道路延長、学校数などが人口規模に比べて多く、また基幹産業である農業において傾斜地を利用した農地が多くの面積を占めることから、道路整備など社会資本の整備、農業基盤整備など産業振興のために借入した地方債の残高が平成17年度末で149億に達し、さらに、清掃、消防の各一部事務組合の施設及び病院庁舎の建設などにより平成17年度決算（平成18年度）の実質公債費比率は20.4%となっており、全国市町村平均の14.8%、類似団体平均の15.5%を大きく上回っている。</p>
財政運営課題	<p>課 題 ① 公債負担の健全化</p> <p>平成17年度の実質公債費比率が20.4%と類似団体の平均である15.5%を約5%上回っており、公債費の負担適正化が緊急の課題となっている。</p>
	<p>課 題 ② 定員管理の適正合理化</p> <p>平成17年度決算（平成18年4月1日）の普通会計職員数は151人で、人口1,000人当たり職員数は、13.06人で類似団体平均の11.35人より1.71人上回っている。定員管理の適正化に当たっては最近5年間で42名の職員数減となっているが、今後においても継続して定員管理の適正化に努める必要がある。</p>
	<p>課 題 ③</p>
	<p>課 題 ④</p>
	<p>課 題 ⑤</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	924	910	959	918	910	1,069 1,015	1,042 1,019	1,038 1,019	1,039 1,019	1,003 1,019
地方譲与税	470	493	536	539	569	490 480	448 481	420 481	410 481	394 481
地方特例交付金	24	24	25	29	17	5	13 5	16 4	26 4	27 4
地方交付税	5,269	5,041	4,711	4,536	4,554	4,513 4,502	4,422 4,335	4,608 4,168	4,894 4,142	4,846 4,060
小計(一般財源計)	6,687	6,468	6,231	6,022	6,050	6,077 6,002	5,925 5,840	6,082 5,672	6,369 5,646	6,270 5,564
分担金・負担金	33	40	45	69	38	33	41 35	56 35	39 35	18 35
使用料・手数料	221	232	217	284	294	299 295	280 295	276 295	269 295	262 295
国庫支出金	545	530	476	477	500	467 592	1,135 615	1,823 633	2,323 461	1,040 458
うち普通建設事業に係るもの	397	295	239	250	350	414 401	558 491	399 463	1,369 375	734 294
都道府県支出金	652	645	878	622	900	608 494	628 601	854 460	637 301	655 284
うち普通建設事業に係るもの	443	397	647	400	660	264 125	446 115	248 53	133 70	57 119
財産収入	53	40	51	43	235	110	50	54	58	58
寄附金	34	33	24	25	1	0	2	2	3	2
繰入金	155	82	550	39	57	27 29	53 120	91 100	1	1
繰越金	163	135	200	165	171	190	110	78	63	63
諸収入	555	589	667	562	650	620 596	443 560	326 560	187 560	182 560
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	1,419	2,929	1,368	1,671	1,546	739 792	798 868	1,047 814	1,253 861	1,072 536
特別区財政調整交付金										
歳入合計	10,517	11,723	10,707	9,979	10,442	9,185 9,130	9,629 9,094	10,922 8,701	12,302 8,330	9,936 7,857
人件費 a	1,607	1,463	1,563	1,401	1,338	1,377 1,368	1,389 1,344	1,330 1,308	1,352 1,310	1,323 1,237
うち職員給	1,068	965	925	899	853	881 844	895 838	830 816	805	782 773
物件費 b	793	715	700	761	712	733 749	702 697	701 683	734 668	786 656
維持補修費 c	281	287	277	261	249	247 250	250 244	250 239	299 234	401 229
a + b + c = d	2,681	2,465	2,540	2,423	2,299	2,357 2,367	2,341 2,285	2,281 2,230	2,385 2,213	2,510 2,122
扶助費	257	395	407	409	406	413 451	434 432	472 441	582 448	646 458
補助費等	1,413	1,328	1,927	1,873	1,704	1,689 1,677	1,690 1,605	1,576 1,558	1,687 1,528	1,767 1,507
うち公営企業(法通)に対するもの	330	300	300	280	290	291 281	291 281	384 282	356 285	422 285
普通建設事業費	2,976	4,163	2,876	2,613	3,184	1,904 1,962	2,347 2,203	2,862 1,993	4,604 1,668	2,389 1,348
うち補助事業費	1,373	1,111	1,484	1,126	1,426	780 1,146	1,168 1,633	1,362 1,401	3,292 851	1,630 743
うち単独事業費	1,309	2,787	974	1,370	1,758	1,124 816	1,179 570	1,500 592	1,312 818	759 605
災害復旧事業費	5			6					240	185
失業対策事業費									0	0
公債費	1,737	1,800	2,010	1,641	1,827	1,799 1,835	1,738 1,744	1,659 1,677	1,676 1,692	1,614 1,656
うち元金償還分	1,377	1,466	1,702	1,364	1,561	1,543	1,501	1,440 1,445	1,470 1,472	1,419 1,443
積立金	93	125	36	104	78	88 1	212 1	376 1	369 1	191 1
貸付金	397	441	422	411	435	421 422	255 420	169 418	71 416	98 414
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	822	806	323	325	319	304 305	297 326	364 320	372 299	392 289
うち公営企業(法非通)に対するもの	420	398	323	325	319	304 305	297 326	364 320	372 299	392 289
その他	1		1	3		1 0	2 0	12 0	0	0
歳出合計	10,382	11,523	10,542	9,808	10,252	8,976 9,020	9,316 9,016	9,771 8,638	11,986 8,267	9,792 7,795

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	135	200	165	171	190	209 110	313 78	1,151 63	316 63	144 62
実質収支	129	183	146	163	121	204 105	169 78	125 63	129 63	136 62
標準財政規模	6,345	6,071	5,811	5,727	5,705	5,622 5,642	5,564 5,492	5,957 5,333	6,272 5,313	6,180 5,237
財政力指数	0.182	0.186	0.194	0.206	0.215	0.217	0.217	0.215	0.215	0.229
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (%)	79.5	79.1	81.6	82.4	85.1	84.5 85.8	84.5 85.6	82.1 85.5	79.8 85.8	82.1 85.6
実質公債費比率 (%)	—	—	—	20.4	21.3	19.8 20.7	20.8 21.0	18.6 19.3	17.0 18.0	15.6 17.1
地方債現在高	13,504	14,968	14,599	14,906	14,891	14,087 14,140	13,384 13,507	12,991 12,875	12,775 12,264	12,428 11,357
積立金現在高	1,964	2,055	1,838	1,914	1,941	2,002 1,916	2,161 1,797	2,446 1,698	2,823 1,648	3,014 1,645
財政調整基金	457	487	487	488	508	509 508	510 509	511 509	512 509	512 509
減債基金	722	733	598	677	733	768 713	822 628	1,164 572	1,407 572	1,407 572
その他特定目的基金	785	835	753	749	700	725 695	829 660	771 617	904 567	1,095 564

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容																								
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容																									
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	課題②関連																								
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	定員適正化計画に基づき普通会計職員削減の方針（H19～H23の5年間で▲11.4%の減） <table style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>150</td> <td>141</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>H18年度～149人</td> <td>H19年度～149人</td> <td>H20年度～147人</td> <td>H21年度～144人</td> <td>H22年度～138人</td> <td>H23年度～132人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(+1人)</td> <td>(▲9人)</td> <td>(▲5人)</td> <td>(0人)</td> <td>(▲2人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(▲2人)</td> <td>(0人)</td> <td>(▲2人)</td> <td>(▲3人)</td> <td>(▲6人)</td> </tr> </table>		150	141	136	136	134	H18年度～149人	H19年度～149人	H20年度～147人	H21年度～144人	H22年度～138人	H23年度～132人		(+1人)	(▲9人)	(▲5人)	(0人)	(▲2人)		(▲2人)	(0人)	(▲2人)	(▲3人)	(▲6人)
	150	141	136	136	134																				
H18年度～149人	H19年度～149人	H20年度～147人	H21年度～144人	H22年度～138人	H23年度～132人																				
	(+1人)	(▲9人)	(▲5人)	(0人)	(▲2人)																				
	(▲2人)	(0人)	(▲2人)	(▲3人)	(▲6人)																				
○ 給与のあり方	平成17年人事院勧告で示された給与構造改革に準拠し、行政運営の安定を図っている。																								
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	特殊勤務手当の精査、削除：12種類→2種類、住居手当の減額：7,500円→7,000円、全給料表の減額改正 給料表等の改正：8級制→6級制、管理職手当の定額制実施 地域手当は規定なし。																								
◇ 技能労務職員の給与のあり方	職員数は少人数であり、今後の技能労務職の採用予定を有していないことから、行政職との給料表分離等は考えていないが、国が示す技能労務職員等の給与等総合的な点検等に対して、在職している技能労務職員の理解を得て一般職への職務換え等を行うなど、是正していく方針であるが、公表時期については平成19年度内での公表を検討している。																								
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	制度なし（規定は平成19年1月に廃止）																								
◇ 福利厚生事業のあり方	福利厚生会補助金の削減（H17 1,100千円 → H18 800千円 → H19 750千円）																								
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等																									
○ 物件費の削減	委託事業の見直し（H16～除雪委託単価の縮減、公共施設管理委託経費の縮減） 平成18年度に旅費規程を見直し（町内日当の廃止、近隣市町村へ日帰り出張した際の日当の廃止）																								
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	指定管理者制度の活用 8施設（H17年度から移行～1施設、H18年度から移行～7施設）																								

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	地方税の徴収率の向上～・上川支庁職員の短期併任制度活用による滞納整理の強化 ・上川支庁との共同催告、共同呼び出しの実施 ・滞納整理強調月間を設定し、集中して催告、臨戸徴収を実施 ・滞納者財産調査及び差し押さえの実施 地方税徴収率の推移 H17年度 85.3% H18年度 85.0% H19年度見込 90.7% 売却可能資産の処分等～伐期を迎えている町有林の間伐・皆伐、未利用の町有財産の売却により収入確保に努めている。										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	施設管理公社の解散（H20年3月を目途に解散）										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="147 584 705 699">○ 行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="705 584 2116 699">次のとおり。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="147 699 705 813">◇ 給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="705 699 2116 813">給与及び定員管理の状況公表（11月、町広報誌・町ホームページにおいて実施）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="147 813 705 928">◇ 財政情報の開示</td> <td data-bbox="705 813 2116 928">町財政の公表（5月・11月）、バランスシート、公債費負担適正化計画、財政健全化計画（自主作成）、財政分析比較表、予算の状況、決算の状況についてホームページで公表。（予算の状況、決算の状況は町広報誌に掲載）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="147 928 705 1043">○ 公会計の整備</td> <td data-bbox="705 928 2116 1043">普通会計においては、平成11年度決算からバランスシート、平成12年度決算から行政コスト計算書を作成している。公会計への移行時期に移行できるよう連結決算のバランスシートの作成をH20年度決算から導入の方向で検討</td> </tr> <tr> <td data-bbox="147 1043 705 1166">○ 行政評価の導入</td> <td data-bbox="705 1043 2116 1166">平成15年4月から「住み良いまち美瑛をみんなでつくる条例」に基づき「まちづくりの評価」を実施</td> </tr> </table>	○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	次のとおり。	◇ 給与及び定員管理の状況の公表	給与及び定員管理の状況公表（11月、町広報誌・町ホームページにおいて実施）	◇ 財政情報の開示	町財政の公表（5月・11月）、バランスシート、公債費負担適正化計画、財政健全化計画（自主作成）、財政分析比較表、予算の状況、決算の状況についてホームページで公表。（予算の状況、決算の状況は町広報誌に掲載）	○ 公会計の整備	普通会計においては、平成11年度決算からバランスシート、平成12年度決算から行政コスト計算書を作成している。公会計への移行時期に移行できるよう連結決算のバランスシートの作成をH20年度決算から導入の方向で検討	○ 行政評価の導入	平成15年4月から「住み良いまち美瑛をみんなでつくる条例」に基づき「まちづくりの評価」を実施
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	次のとおり。										
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	給与及び定員管理の状況公表（11月、町広報誌・町ホームページにおいて実施）										
◇ 財政情報の開示	町財政の公表（5月・11月）、バランスシート、公債費負担適正化計画、財政健全化計画（自主作成）、財政分析比較表、予算の状況、決算の状況についてホームページで公表。（予算の状況、決算の状況は町広報誌に掲載）										
○ 公会計の整備	普通会計においては、平成11年度決算からバランスシート、平成12年度決算から行政コスト計算書を作成している。公会計への移行時期に移行できるよう連結決算のバランスシートの作成をH20年度決算から導入の方向で検討										
○ 行政評価の導入	平成15年4月から「住み良いまち美瑛をみんなでつくる条例」に基づき「まちづくりの評価」を実施										
7 その他											

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	H14年に機構の見直しを実施。一部の部署でスタッフ制を導入し、業務の執行体制を業務の状況に応じて弾力的に編成した。また、H17年度からスタッフ制を全課において実施。さらに職員の新規採用の抑制、特別職等報酬の見直し（H18）など人件費の削減に努めている。（H13年度職員数183名→H18年度職員数149名（▲34名、▲18.6%））
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	実質公債費比率（H18決算）が21.3%と高く、公債費の増高が本町財政を圧迫しているため、平成18年度から自主的に財政健全化計画を策定し、公共事業の計画的実施、地方債発行の抑制、交付税措置のない地方債の発行を極力抑えるなど公債費負担適正化に努めている。
3 その他（行政管理経費のうち内部経費見直し分）	臨時職員の減、旅費規程の見直し（H18年度）、交際費、需用費、役務費などの削減により、行政管理経費の削減に努めている。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
職員数	職員数	166	158	157	151	149	781	150	141	136	136	134	
	増減数	▲17	▲8	▲1	▲6	▲2	▲34	1	▲9	▲5	0	▲2	▲15
	職員数のうち一般行政職員数	154	148	148	143	141	734	141	132	128	128	126	
	増減数	▲17	▲6	0	▲5	▲2	▲30	0	▲9	▲4	▲4	▲2	▲15
	職員数のうち教育職員数	2	1	1	0		4						
	増減数	0	▲1	0	▲1		▲2						
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数												
	増減数												
	職員数のうち技能労務職員数	10	9	8	8	8	43	9	9	8	8	8	
	増減数	0	▲1	▲1	0	0	▲2	1	▲1	▲1	0	0	0
	増減数							0	0	▲1	▲2	0	▲3
	実質公債費比率	—	—	—	20.4	21.3		19.8	20.8	18.6	17.0	15.6	
増減					0.9		▲1.5	1.0	▲2.2	▲1.6	▲1.5	▲5.8	
地方債現在高	13,504	14,968	14,599	14,906	14,891	72,868	14,087	13,384	12,991	12,775	12,428		
増減	42	1,464	▲369	307	▲15	1,429	▲804	▲703	▲393	▲216	▲347	▲2,463	
							▲751	▲633	▲632	▲611	▲907	▲3,534	

1	人件費(退職手当を除く。)	1,488	1,344	1,310	1,285	1,237	6,664	1,239	1,253	1,190	1,173	1,178	
	改善額	74	218	252	277	325	1,146	▲2	▲16	47	64	59	152
3	行政管理経費(うち内部経費削減分)	433	376	344	378	353	1,884	375	363	358	374	407	
	改善額	28	85	117	83	108	421	▲5	▲6	30	56	401	176

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして(参考)補償金免除額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

計画前5年間改善額 合計 1,567

改善額 合計 40

236

(参考)補償金免除額 5